

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上 場 会 社 名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 名証第1部

コード番号 7245

本社所在都道府県

(URL <http://www.daidometal.co.jp>)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 鶴田 孝

TEL (052) 914 - 1686

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	33,077	6.4	1,680	△ 33.5	1,271	△ 39.0
13年 3月期	31,084	9.2	2,525	76.1	2,084	63.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,759	-	△ 61.28	-	-	△ 8.4	2.8	3.8
13年 3月期	898	42.9	31.29	28.81	28.81	4.2	5.0	6.7

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 28,712,920 株 13年 3月期 28,712,920 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	229	-	1.2
13年 3月期	9.00	4.00	5.00	258	28.8	1.2

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	44,881	19,845	44.2	691.17
13年 3月期	45,232	21,855	48.3	761.17

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 28,712,920 株 13年 3月期 28,712,920 株

②期末自己株式数 14年 3月期 10,052 株 13年 3月期 1,630 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
中間期 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
				-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14・3・31 現在)		前 期 (平成 13・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,706		8,062		△ 2,355
受取手形	1,301		1,257		43
売掛金	11,235		11,433		△ 198
自己株式	—		0		△ 0
製品	1,402		1,120		282
原材料	363		353		9
仕掛品	2,401		2,115		286
貯蔵品	216		222		△ 6
繰延税金資産	427		298		128
その他	321		106		214
貸倒引当金	△ 122		△ 46		△ 76
流動資産合計	23,254	51.8	24,926	55.1	△ 1,672
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,973		2,180		793
構築物	462		381		80
機械装置	5,290		4,829		460
車両運搬具	15		21		△ 5
工具器具備品	395		317		77
土地	1,575		1,516		58
建設仮勘定	1,387		1,430		△ 42
有形固定資産合計	12,099	27.0	10,677	23.6	1,422
無形固定資産					
営業権	400		—		400
ソフトウェア	40		31		9
施設利用権	31		33		△ 1
無形固定資産合計	472	1.0	64	0.1	407
投資その他の資産					
投資有価証券	456		306		150
関係会社株式	6,674		7,870		△ 1,196
従業員長期貸付金	58		61		△ 2
関係会社長期貸付金	631		104		527
更生債権等	113		8		105
長期前払費用	10		4		6
繰延税金資産	636		588		48
その他	571		574		△ 3
貸倒引当金	△ 141		△ 40		△ 101
投資その他の資産合計	9,012	20.1	9,477	21.0	△ 465
固定資産合計	21,583	48.1	20,219	44.7	1,364
繰延資産					
社債発行費	43		86		△ 43
繰延資産合計	43	0.1	86	0.2	△ 43
資産合計	44,881	100.0	45,232	100.0	△ 351

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 14・3・31 現在)		前 期 (平成 13・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	456		2,254		△ 1,797
買 掛 金	3,838		1,769		2,069
短 期 借 入 金	100		150		△ 50
一年内償還予定社債	—		1,020		△ 1,020
一年内返済予定長期借入金	1,000		1,500		△ 500
未 払 金	1,515		1,330		184
未 払 費 用	576		639		△ 63
未 払 法 人 税 等	170		792		△ 622
未 払 消 費 税 等	57		90		△ 32
賞 与 引 当 金	833		868		△ 34
設 備 支 払 手 形	471		675		△ 203
そ の 他	80		84		△ 22
流 動 負 債 合 計	9,100	20.3	11,175	24.7	△ 2,074
固 定 負 債					
転 換 社 債	5,000		5,000		—
長 期 借 入 金	7,500		3,500		4,000
退 職 給 付 引 当 金	3,069		3,117		△ 47
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	364		583		△ 218
そ の 他	0		0		0
固 定 負 債 合 計	15,935	35.5	12,201	27.0	3,733
負 債 合 計	25,035	55.8	23,377	51.7	1,658
(資本の部)					
資 本 金	2,973	6.6	2,973	6.6	—
資 本 準 備 金	3,354	7.4	3,354	7.4	—
利 益 準 備 金	743	1.7	743	1.6	—
その他の剰余金					
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	80		80		—
退 職 積 立 金	90		90		—
開 発 準 備 金	850		850		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	709		720		△ 10
別 途 積 立 金	12,260		11,753		507
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)	△ 1,349		1,290		△ 2,639
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	12,640	28.2	14,783	32.7	△ 2,142
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	137		—		137
自 己 株 式	△ 4		—		△ 4
資 本 合 計	19,845	44.2	21,855	48.3	△ 2,009
負 債 及 び 資 本 合 計	44,881	100.0	45,232	100.0	△ 351

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減金額	増減率
	平成 13・4・1 から 平成 14・3・31 まで		平成 12・4・1 から 平成 13・3・31 まで			
	金 額	百分率	金 額	百分率		
		%		%		%
売 上 高	33,077	100.0	31,084	100.0	1,992	6.4
売 上 原 価	25,159	76.0	22,989	74.0	2,169	9.4
売 上 総 利 益	7,918	24.0	8,094	26.0	△ 176	△ 1.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,237	18.9	5,569	17.9	668	12.0
営 業 利 益	1,680	5.1	2,525	8.1	△ 844	△ 33.5
営業外収益						
受 取 利 息	11		16			
受 取 配 当 金	101		96			
為 替 差 益	44		45			
そ の 他	53		77			
営 業 外 収 益 計	210	0.6	236	0.7	△ 25	△ 11.0
営業外費用						
支 払 利 息	107		124			
社 債 利 息	24		23			
社 債 発 行 費 償 却	43		43			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		32			
退 職 給 付 費 用	415		415			
そ の 他	28		38			
営 業 外 費 用 計	619	1.9	677	2.1	△ 57	△ 8.6
経 常 利 益	1,271	3.8	2,084	6.7	△ 812	△ 39.0
特別利益						
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—		1,933			
固 定 資 産 売 却 益	389		—			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	158		138			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		—			
特 別 利 益 計	549	1.7	2,071	6.6	△ 1,522	△ 73.5
特別損失						
固 定 資 産 除 却 損	183		60			
固 定 資 産 売 却 損	15		—			
役 員 退 職 慰 労 金	83		0			
退 職 給 付 費 用	—		2,411			
ゴ ル フ 会 員 権 減 損 額	2		50			
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	0		7			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	176		—			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	34		7			
子 会 社 株 式 評 価 損	2,000		—			
操 業 権 取 得 費 用	834		—			
棚 卸 資 産 評 価 損	33		—			
特 別 損 失 計	3,365	10.2	2,538	8.1	827	32.5
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 1,544	—	1,617	5.2	△ 3,162	—
又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)						
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	487		1,168		△ 681	△ 58.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 272		△ 449		177	39.4
当 期 純 利 益	△ 1,759	—	898	2.9	△ 2,658	—
又 は 当 期 純 損 失 (△)						
前 期 繰 越 利 益	525		506		18	
中 間 配 当 額	114		114		△ 0	
当 期 未 処 分 利 益	△ 1,349		1,290		△ 2,639	—
又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)						

利益処分案

(単位：円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	増減金額
当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)	△ 1,349,082,423	1,290,210,896	△ 2,639,293,319
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額*	13,758,282	10,587,082	3,171,200
配当準備積立金取崩額	80,000,000	—	80,000,000
退職積立金取崩額	90,000,000	—	90,000,000
開発準備金取崩額	850,000,000	—	850,000,000
別途積立金取崩額	1,100,000,000	—	1,100,000,000
合 計	784,675,859	1,300,797,978	△ 516,122,119
利益処分額	283,446,477	775,556,450	△ 492,109,973
配 当 金	114,811,472 1株につき4.00	143,556,450 1株につき5.00	△ 28,744,978
役員賞与金 (内、監査役分)	—	125,000,000 (10,000,000)	△ 125,000,000
固定資産圧縮積立金*	168,635,005	—	168,635,005
別途積立金	—	507,000,000	△ 507,000,000
次期繰越利益	501,229,382	525,241,528	△ 24,012,146

(注) 1. *は、いずれも租税特別措置法に基づく取崩額及び積立額であり、税効果の影響を考慮した額を計上いたしております。

2. 平成12年12月12日 114,846,472円(1株につき4.00円)の中間配当を実施いたしました。

3. 平成13年12月11日 114,837,132円(1株につき4.00円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他の有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製 品……………総平均法による低価法

(2) 原材料……………同上（一部について移動平均法による低価法）

(3) 仕掛品……………総平均法による原価法

(4) 貯蔵品……………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 7年～60年

機械装置 7年～12年

車両運搬具 4年～10年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェア5年で、施設利用権15年～20年であります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,227百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額の現価額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法第287条の2に引当金であります。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段

金利スワップ取引

(3)ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(4)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(5)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 当期からその他の有価証券のうち、時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 137 百万円、投資有価証券 232 百万円、繰延税金負債 95 百万円がそれぞれ多く計上されております。
2. 前期まで「資産の部」に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等の改正により、当期末より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,656 百万円	34,921 百万円
2. 会社が発行する株式及び発行済み株式の総数		
授權株式数	80,000 千株	80,000 千株
発行済株式総数	28,712 千株	28,712 千株
3. 保証債務	376 百万円	415 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が含まれております。		
受取手形	88 百万円	104 百万円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,026 百万円	749 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	764 百万円	664 百万円
減価償却累計額相当額	407 百万円	377 百万円
期末残高相当額	357 百万円	287 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	140 百万円	118 百万円
1 年 超	196 百万円	162 百万円
合 計	337 百万円	280 百万円

3. 支払リース料、減価償却累計額相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	167 百万円	134 百万円
減価償却費相当額	149 百万円	149 百万円
支 払 利 息 相 当 額	6 百万円	6 百万円

4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	204	130
未払事業税否認	13	70
製品仕掛品評価減額	161	94
貸倒引当金損金算入限度超過額	71	—
減価償却の償却超過額	15	19
一括償却資産の償却超過額	27	26
役員退職慰労引当金	149	239
退職給与引当金損金算入限度超過額	802	568
投資有価証券等減損処理	24	23
退職給付信託拠出株式	195	195
子会社株式減損処理	791	—
その他	95	12
繰延税金資産小計	2,552	1,380
評価性引当額	<u>△791</u>	—
繰延税金資産合計	1,760	1,380
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 95	—
固定資産圧縮積立金	<u>△600</u>	<u>△493</u>
繰延税金負債合計	<u>△696</u>	<u>△493</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>1,064</u>	<u>887</u>

役員の変動

〈平成 14 年 6 月 27 日付予定〉

(1) 代表者の変動

代表取締役副社長 鶴 田 孝 (現 専 務 取 締 役)

(2) 昇格予定取締役

専務取締役 田 中 正 (現 当 社 取 締 役 兼
エヌデーシー株式会社 代表取締役社長)

専務取締役 坂 本 雅 昭 (現 常 務 取 締 役)

常務取締役 井 上 尚 (現 取 締 役)